様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年４月２６日現在

機関番号：１５３０１
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2010
課題番号：20520467
研究課題名（和文）異文化背景を持つ子どもを内包したクラスの授業―リライト教材による国語科の試み
研究課題名（英文）Teaching a class with students of a different cultural background : A case study of teaching Japanese with re-written materials
研究代表者
松田　文子（MATSUDA　FUMIKO）
岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：60361820

研究成果の概要（和文）：
本研究は日本語を母語としない児童(JSL 児童)の教科学習(国語科)の早期学習開始の可能性を授業実践により追究したものである。実践研究の成果として、ひらがなが読めるようになった編入１か月後から学年相応の国語教材を易しく書き換えた「リライト教材」を介在させ「日本語による学ぶ力」を育成することによって、約半年後には在籍学級の国語の授業に積極的に参加し､認知の発達段階に相応しい学年相応の学習活動が行えるようになることが確認された。

研究成果の概要（英文）：
This study is an attempt at pursuing the possibility of introducing Japanese as school subject to students of non-native Japanese at earlier stages than normally expected. We introduced the re-written version of an original text to non-native students of Japanese when they had been taught how to read "katakana" for one month. The objective was to help them acquire the ability to "learn how to learn in Japanese." It turned out that six months later, the students were able to actively participate in normal Japanese classes of their grade and to perform classroom activities relevant to their cognitive developmental process.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総　計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：人文学
科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：異文化・JSL 児童・リライト教材・国語科

１．研究開始当初の背景

近年、JSL児童生徒の数は増加傾向にあり、しかもその**滞在は長期化の傾向**にある。こうした現状を踏まえると、小・中学校における彼らの教科学習は看過できない**課題**であり、年少者日本語教育の分野においても数年前から「子どもの学習の権利」「学年相当の認知レベルの維持」などを旗印に日本語と教科の統合を目指す「内容重視のアプローチ」に多くの関心が寄せられてきた（清田,2001、朱,2003、光元・湯川,2004)。筆者らも岡山中央小学校の日本語指導担当教員である湯川順子氏との連携により、5年以上に亘って「内容重視のアプローチ」の立場から実践を行い、手応えを感じてきた。こうした研究・実践によりJSL児童生徒に対する教科教育は一定の成果を挙げてきたといえるが、これらの研究・実践は、日本語指導担当教員やボランティアによって行われる「取り出し授業」であった。

では、JSL児童生徒は**単なる支援の対象**にすぎないのであろうか。JNL児童生徒とJSL児童生徒が**学級内でともに学ぶ**ことは、お互いの接触を通して自分とは異なる文化に目を向ける機会を得ることであり、母学級はそうした場になりうるものである。教室がそうした異なる視点を持つ子どもをこれから共に世界を構成していく仲間として内包することは、それこそ**異文化・多文化理解への第一歩**であり、双方にとって「自文化中心主義」からの脱却のチャンスである。

『JSL（Japanese as a Second Language）カリキュラム』(文科省,2003,『学校におけるJSLカリキュラムの開発について』）は、「取り出し授業」と母学級の有機的な連携、さらには母学級のパラダイムシフトを念頭に置いた提案（現状の教科学習に対する見直しにまで踏み込んでいる）であり、「①日本語による『学ぶ力』の育成」「②具体物、直接体験に支えられた学び」「③学習内容の理解を促すための日本語の工夫」などを通してJSL児童生徒が学習内容の理解の促進を図ることが目指されている。しかしながら現段階では具体的な実践は緒についたばかりであり、いかにして母学級の教科学習につないでいくかはまだ模索の段階にあるといえる。本研究はこの点に着目するものである。

２．研究の目的

上記のような状況のもと、本研究では、JSL児童とJNL児童とが母学級で同じ土俵に立てるような授業方法に関する研究の一環として、特に上記①の「日本語による『学ぶ力』の育成」と③の「学習内容を理解するための日本語の工夫」に着目し、「国語科」を対象とした授業実践を試みる。具体的には、今まで「取り出し授業」の教材として扱われていた「リライト教材」(JSL児童の日本語力に合わせて教科書本文を分かりやすく書き換えることにより、内容理解と思考力を育てることを目指した教材）を新たな視点から母学級においてJSL児童のみならずJNL児童にも使用できるような教材として捉え直し、それを活用した母学級の国語科授業を大学教員、小学校日本語担当教員、小学校学級担任との連携により実践することにより、「リライト教材」を用いた母学級の国語授業の可能性を追究するとともに、JSL児童が来日後、できるだけ短期間で母学級の授業に参加できるような授業形態についても考察することを目的とする。併せて、従来必ずしも有機的に連携しているとは

いえなかった（斉藤・見世，2005）「取り出し授業」と「母学級の授業」との連携のあり方についても探る。

３．研究の方法

本研究に先立ち、筆者らは既に大学教員、小学校日本語担当教員（JSL児童の取り出し授業担当）、母学級教員（JSL児童を内包した母学級授業担当）との連携により平成19年9月より試行的に「リライト教材」を介在させた国語授業実践を始めており、本研究はその試行実践を踏まえて行うものである。「リライト教材」は子どもたちの日本語の力と認知発達を切り離さずに捉えることを目指しており、例えば学年相当の授業内容が理解できない場合、授業内容はそのままにして、子どもたちが理解できる日本語を使うことで学習内容の理解を促進することを狙いとした教材である（光元，2002）。本研究は、編入半年後を目途に母学級での国語科の授業に積極的に参加できる力の育成を目指し、研究方法としては対象児童の半年間の実践データを詳細に記述し、学習指導要領と照らし合わせて分析するという方法をとる。

４．研究成果

本研究課題の成果は、以下の通りである。

（1）初年度（20年度）の研究成果として日本語教育学会『日本語教育』142号に以下の内容で発表した。

（概要）当論文は、JSL児童が編入後，約半年で在籍学級の国語の授業に積極的に参加し，認知の発達段階に相応しい学年相当の学習活動が行えるようになることを目指して行った実践例を報告したものである。当論文では，在籍学級での学習活動を可能にするためには編入直後，ひらがなが読めるようになった段階から「日本語による学ぶ力」を育成していくことが必須の課題であると考え，新たな視点から取り出し授業の実践を試みた。具体的には，JSLの児童母語と日本語の「学ぶ力」のギャップを埋める手立てとして，当該学年の認知力を配慮し児童の日本語力に合わせて教科書教材を書き直したリライト教材を用い，四技能がバランスよく身につくように在籍学級の授業と進度を合わせて国語の学習を進めた。このような方法をとることにより，早い段階から「日本語による学ぶ力」が育成でき，それを踏まえて在籍学級の授業への積極的参加も可能になることが確認された。本論文の意義は、取り出し授業を工夫することで、従来、なかなか在籍学級の授業についていけないことが指摘されるJSL児童が約半年で在籍学級のクラスに積極的に参加できる可能性を示し得たことであり、また従来とは異なる「取り出し授業のあり方」を提案できたことである。

（2）次年度（21年度）の研究成果として『日本教育実践学会第１２回研究大会』において、以下の内容で発表した。

（概要）当発表論文は、「日本語を母語としない子どもたちの言語・教科教育」という今日の公立学校の喫緊の課題に取り組んだものである。具体的には、日本語ができるようになってから教科の学習に入るという段階移行的な教育観に対し、「教育の空白」を最小限にとどめるための新たな試みとして教科学習（国語科）を通して日本語も同時に学ぶという日本語と教科の相互育成的な教育観を提案し、実践事例によりその可能性を提示した。具体的には、教科書教材を「リライト教材」に書き換えたものを用い、編入一か月後から学年相当の教科学習を開始し編入半年後に在籍学級に入るまでの記録のうち、編入２か月半で行った「こんなお話を考えた」（小２年生、国語　下、光村図書の、お話を考えて絵本を作る活動）を日本語の力が十分でない児童にどのような工夫をして学年相当の学習を進めて行ったかを報告したものである。本報

告は、日本語ができるようになるのを待たず、教科学習開始が可能であることを示すものであり、従来の「日常会話→教科学習」の２段階の指導という暗黙の前提を覆すものである。

（3）最終年度（22年度）

最終年度（22年度）の研究計画は、①来日間もないJSL児童が母学級に入るまでの取り出し授業はどうあるべきかに焦点をあて、実践記録を丹念に記述し、研究論文としてまとめること、②上記①の研究成果を含む3年間の成果を「研究成果報告書」として冊子体にまとめることの2点である。計画に沿って実施し、年度末には173頁からなる研究成果報告書「異文化を背景に持つ子どもを内包したクラスの授業―リライト教材による国語科の試み―」を作成した。作成した研究成果報告書は大学など内外の研究機関および教育委員会、JSL児童を抱えるいくつかの小学校等に配布した。

JSL児童の教科学習の問題は、編入後日本語ができるようになるまで教科の「教育の空白」ができることであった。本研究の成果は、JSL児童編入後の早期学習開始の可能性を示唆するものであり、日本語が不十分な段階であっても教科学習（国語科）に参加できることの一つのモデルを示し得た点で、今後の教科学習早期開始の可能性を切り拓く一助となるものと考える。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１件）

①松田文子・光元聰江・湯川順子(2009)「JSLの子どもが在籍学級の学習活動に積極的に参加するための工夫―リライト教材を用いた「日本語による学ぶ力」の育成―」『日本語教育』142 号, 日本語教育学会誌, 査読有,　145-155.

〔学会発表〕（計１件）

①松田文子・湯川順子・光元聰江「日本語を母語としない子どもに対する日本語と教科（国語科）の相互育成の試み」『日本教育実践学会』第 12 回研究大会発表予稿集, 2009、66-69. 口頭発表予稿集、2009 年 11 月 7 日発表（岡山大学）

〔その他〕

研究成果報告書「異文化背景を持つ子どもを内包したクラスの授業―リライト教材による国語科の試み―」（173 頁）の作成、40 部

６．研究組織

(1)研究代表者

松田　文子（MATSUDA　FUMIKO）
岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：60361820

(2)研究分担者

光元　聰江（MITSUMOTO　TOMIE）
岡山大学・教育学部・客員研究員
研究者番号：80243450

(3)研究協力者

湯川　順子（YUKAWA　JUNKO）
岡山市立財田小学校・講師